

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 7月 31日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
東京都台東区三ノ輪1-21-7

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
平岡織染株式会社 代表取締役 平岡 利文
(代理人)滋賀ターポリン工場長 浦口 聡

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項
第27条第1項・第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、事業者行動計画を策定(変更)したもので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	平岡織染株式会社 代表取締役社長 平岡 利文
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都台東区三ノ輪1-21-7

1 事業所の概要

事業所の名称	平岡織染株式会社 滋賀ターポリン工場					
事業所の所在地	滋賀県草津市岡本町大谷1000-19					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	1	9	4	帆布製品製造業
事業の概要	繊維基材に高分子材料を複合させ、帆布・メッシュの加工を行っております。					
従業員の数	47	人	作業時間	17.75	時間/日	
該当する事業者の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500kgリットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	4	台	熱源設備	台	照明設備 600 台
	コンプレッサ	4	台	空気調和設備	台	その他

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	R6	年度	報告対象年度	- 年度
	終了年度	R6	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

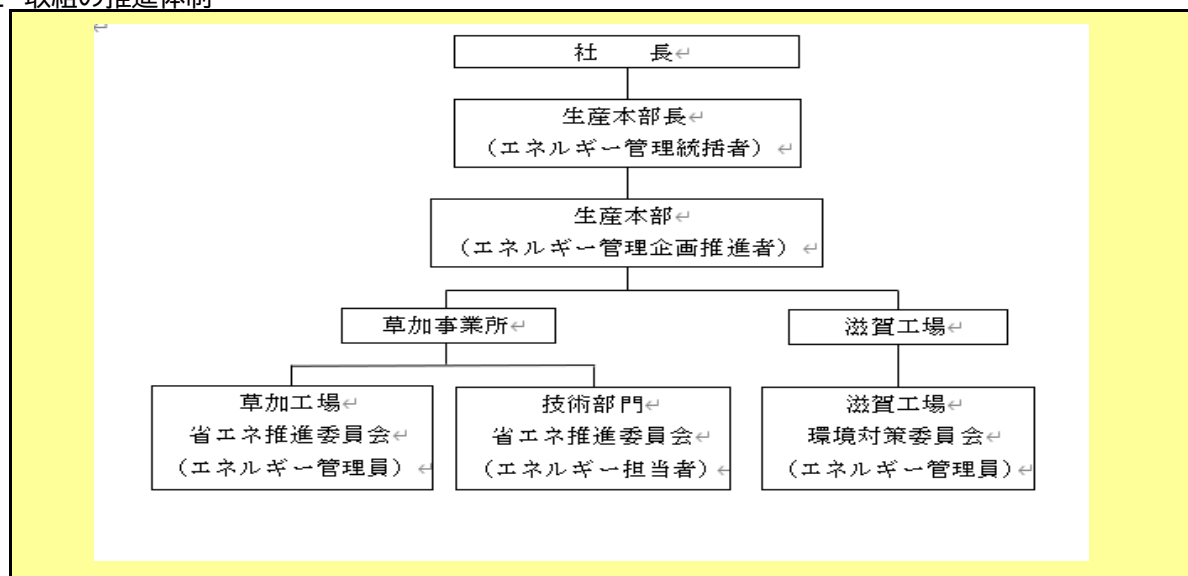
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

私たちは、企業が成長し続けるためには、企業活動に伴って発生する環境への負荷を最小限に留めることが最も重要であることを認識しています。事業活動、製品、サービスから生じる環境への負荷を的確に捉え、技術的そして経済的に可能な範囲で、目的・目標を設定し、汚染の予防の継続的な維持・改善に努め、環境の保全と向上を図るため、次の施策を推進します。

1. 事業活動は環境、健康、安全に留意し、汚染予防に最善を尽くします。特に、製品の製造に伴い使用する科学物質等の取り扱い及び管理の適正化に努めます。
2. 環境に関する各法規制を遵守するとともに、自主基準、規定などを整備し、管理の一層の向上に努めます。
3. 省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の減量化などに積極的に取り組みます。
4. 環境に配慮した研究、開発、設計を行います。
5. 社員に環境教育を実施し、環境保全意識の向上に努めます。
6. 「環境基本方針」は、関連協力会社に周知すると共に外部からの要求に応じて提供します。

2 取組の推進体制

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

滋賀ターボリン工場では、平成14年度より省エネルギーへの取り組み活動を実施し、設備投資や設備の運用改善、生産工程の改善を実施しております。

過去の主だった活動と致しましては

- ・省エネ推進委員会の設置
- ・デマンド監視装置、ガス流量監視盤を設置
- ・重油焚き熱媒ボイラを高効率ガス焚きボイラに更新
- ・重油焚き蒸気ボイラを高効率ガス焚きボイラに更新(重油使用を撤廃)
- ・変圧器2台を省エネタイプ1台に更新
- ・工場内水銀灯のLED化を実施
- ・熱媒ボイラ1台をL2teck製品に更新
- ・高圧ボイラ1基を高効率タイプに変更
- ・デマンド監視装、ガス流量監視盤をパワーみえーるに更新
- ・工場棟内蛍光灯のLED化を実施
- ・2024年度より、省エネ推進委員会の名称を環境対策委員会に改めて活動を行う。

上記等の改善活動を実施し、温室効果ガスの削減に取り組んでおります。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	空調温度設定値遵守による省エネ	継続実施	
2	運用改善	省エネパトロールによる省エネの啓蒙	継続実施	
3	設備導入	事務所棟蛍光灯のLEDへの変更	2024年度	
4	運用改善	CO ₂ 排出量見える化による省エネ意識の啓蒙	2024年度	
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
目標の設定 2023年度を基準とし、二酸化炭素排出量1%削減を目標とする。 目標設定の考え方 生産量実績については省エネ法で使用する換算生産量実績を使用する。	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー 使用量	kL	1,527					
温室効果ガス 総排出量	t-CO ₂	2,664					
エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂	2,664					
非エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推 移		0.230					

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	再エネ計画の推進	R6年度～	
2	太陽光発電設備の導入検討	R6年度～	
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績	無し				

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0					
上記のうち自家消費量	kWh	0					